

【記録】ガソリン価格の適正化等に関する検討会

産業政策課

【日時・場所】 令和7年3月27日（木）10:00～11:50

長野県庁 議会棟 第一特別会議室

【出席者】

<経財団体>

商工会議所連合会 徳武専務理事、商工会連合会 中村専務理事

中小企業団体中央会 井出専務理事

<市町村>

町村会産業経済部長 飯綱町 峯村町長

栄村 宮川村長、青木村 北村村長、王滝村 宮川村長

<国>

資源エネルギー庁 燃料流通政策室 田中室長補佐

関東経済産業局 資源・燃料課 半仁田課長

<関係団体等>

全国石油商業組合連合会 川浪チームリーダー

（株）価値総合研究所 鴨志田部長

<長野県>

阿部知事、田中産業労働部長、中村企画振興部長

木下産業政策課長、西川くらし安全・消費生活課長、田中地域振興課長、平林市町村課長、
降旗税務課長

【要旨】

（１）今後の論点について

価格の適性化	中山間地の経営維持
①詳細な要因分析 ②経営基盤強化（規模拡大、事業統合等） ③適切な競争環境の確保 ④価格高騰対策の動きを踏まえた国への提言・要望	①地域の実情に応じた県・市町村による支援 ②国の制度や技術基準等の規制緩和

（２）次回の対応について

- ・中山間地の経営維持に関しては、夏頃までの取りまとめに向けて、県としての考え方や方向性を共有する。
- ・価格に関する内容は、国の動きを見ながら、臨機応変かつ着実に検討を進める。

（３）主な発言について

〔価格〕

- ・レギュラーガソリンの粗利益率は、直近で 10.2%、小売業の平均が 30.4%というようなデータもあり、石油製品販売業は非常に薄利。（全石連）
- ・ガソリンと価格は、地域の状況・競争環境によって変わってくる。（全石連）
- ・販売量の少ない事業者は、粗利益を大きく取らないと経営できないので、そういう事業者が多い地域は小売価格が高くなる傾向がある。（全石連）
- ・価格の競争環境は、大きくて販売ボリュームが多いガソリンスタンドの存在が大きく影響してくる。（全石連）

〔村の状況〕

- ・3 年前から継続している個人事業者は 1 日も早く辞めたいという待ったなしの状況。（青木村）
- ・スタンドの経営だけでなく地域の拠点としての違う形を探っていくべき。（栄村）
- ・ガソリンスタンドは災害時含め、地域のインフラとして非常に重要。（王滝村）

〔中山間地対策〕

- ・小規模事業者が多いことを考えても、生活関連機能サービスを一体として、あるいは他の産業と連携して、地域の必要なサービス機能を維持していくことが重要。（価値総研）
- ・地下タンクの更新は 50 年だが、漏れがなければもう少し継続して使えるよう緩和出来ないか。（青木村）
- ・課税税率分について、ガソリンスタンドもしくは自治体に対する優遇措置の検討を求めたい。（青木村）

〔全体を通して〕

- ・SS の問題は、複合的な人口減少社会における様々な課題が集約されている。（知事）
- ・次回までに県としての考え方や方向感を取りまとめつつ、時期を失しないような対応をしっかりと考える。（知事）
- ・稼ぐと守るについて、産業政策と地域政策を一体的に対応していくべき。（田中部長）

【逐語】

〔冒頭あいさつ〕

（知事）

・ガソリン価格の適正化等に関する検討会という事で、今日お集まりの皆様のご意見を伺いながら県として取り組んでまいりたい。日本全体のガソリン価格の高騰が課題となっているが、都道府県別にみると、1月半ばまでは22週連続で長野県のガソリン価格が全国で1番高かった。現在は1番ではないが、近隣県と比べると価格が高い状況が続いている。大都市部と違って、長野県をはじめとする地方部においては自家用車がないと生活が成り立たない。ガソリン価格が高いという状況は多くの県民の皆様の暮らしにとって非常に大きな課題で問題意識を持たれている。事業活動においても、物価高の中で出来るだけエネルギーコストの抑制をしてほしいというのが事業者の皆さまの想いでもある。

・こうした中で、今の状況をしっかりと把握しながら、県としてどんな対応が可能であるか。国はじめ関係方面にどのような問題提起・要請をしていくことが必要か皆さんと一緒に考えていきたい。

・価格調整疑いということで公正取引委員会が石油商業組合の調査を行っているところであるが、独禁法違反にあたるかどうかについては、公正取引委員会ですっきり対応していただかなきゃいけないと思いますし、また関係する事業者の皆さん、それから石油商業組合の皆さんにはしっかりとその調査に協力してもらいたいと思うが、その反面これから未来に向けてどうしていくかについては、多くの皆さんと知恵と力を出し合いながら、取り組んでいかないといけないと思っている。国レベルにおいては、総理からも物価高対策を講じていかなければいけない、考えていかなければいけない、そうした中でこのガソリンについても言及がされている。我々としては、こうした国政レベルの動きも見据えながら適切なタイミングで、我々の考え方や実情、こうしたものを関係方面にしっかりと伝えていかなければいけない。国の動きも我々の思いを反映したのようになるように取り組んでいかないとというふうに思っていますし、その一方で、我々が事業者に対して一定程度支援をしていくことを今後検討するにあたっては、何よりも県内のSS関係者の皆様方、それから石油商業組合の皆様方がしっかりと信頼回復への道筋をつけていただくことも重要だというふうに考えている。

このことについて、中小企業団体中央会の皆様方とも問題意識、方向性をしっかり共有しながら、取り組んでいきたいというふうに思っている。

・また今日のテーマ、主なものは過疎地SS対策という中山間地のスタンドをどうやって維持していくか、オールジャパンの問題それから県内でも比較的都市部にあるスタンドの状況とそれから中山間地、特に隣のスタンドまで距離があって、地域の暮らしを支える核としてどうしても残っていただかなければいけないスタンドの問題、いろいろなレベル感の違いというのがあると思うが、今日そういったいわゆる過疎地のSS問題を直接向き合っていたら市町村長の皆様方にもお越しいただいていますので、ぜひ今の実情であったり、考え方であったり、こうしたものをぜひ共有をいただいてそうしたスタンドがこれからもどうすれば維持することが可能になるのかということについて、しっかり考えていきたいと思う。私も全国過疎連盟の会長をさせていただいてますが、過疎連盟のこれまでの国への要望の中でもSSの話は盛り込ませていただいています。必要であれば県レベルの取り組みだけではなく、全国レベルの取り組みにも繋げていくことができればというふうに思っています。

いずれにしてもこのガソリン価格の問題それから、この SS の維持・存続の問題、県民の皆様方のこれからの暮らしを考えたときには、極めて重要な課題だというふうに思っております。我々県としても問題意識をしっかり持って、県民の皆様方の声や思いに寄り添って対応していきたい。そして具体的な方向性を見出していききたいと思っております。どうか、今日お集まりいただいている皆さま方には、是非忌憚のないご意見、あるいは今の実情をお教えいただき、一緒になってこのガソリンの問題について取り組んでいただきたいというふうに思っております。皆様方の会へのご参加、改めて感謝を申し上げるとともに、是非力を合わせて、この課題を乗り越えていくように皆様方のご協力をお願い申し上げて、私からの冒頭の挨拶といたしたいと思いをします。

〔県内の卸売価格と小売価格の相関〕

（西川くらし安全・消費生活課長）

- ・お手元の卸売価格と小売価格の相関図の資料をご覧ください。
- ・こちらの資料は既にご存知の方も多いかと思いますが、資源エネルギー庁が発表しております数値をもとに、横軸を 1 月の卸売価格、縦軸を 3 月 19 日に発表のあった小売価格として作成をしたものでございます。
- ・上段レギュラーガソリンの状況でございますが、長野県は横軸の卸売価格で見ますと、右から 5 番目、縦軸の小売価格で見ますと、上から 4 番目に位置しておりますので、長野県の卸売価格が全国で 5 番目に、小売価格は全国で 4 番目に高いことがわかるかと思いをします。
- ・こうした順位だけを見て判断いたしますと、卸売価格が高いので当然小売価格も高いということで、なぜ本県の卸売価格が高いのかといったことを分析・検討していくということになるでしょうし、その事自体は非常に大切なことだと思っておりますが、表にして可視化してみると、長野県のグラフの位置に特徴があることがわかるかと思いをします。
- ・長野県の位置から下に向かって見てみますと、島根県、福井県以下、徳島県や岩手県に至るまで複数の県が確認することができます。
- ・このことは卸売価格は本県と変わらない、もしくは岩手県のように本県より高いにもかかわらず小売価格が本県よりも安い県、こういった県が多く存在しているということを意味している。
- ・では灯油の場合は、下の表を見ていただきますと灯油に関しての長野県の位置は、横軸の卸売価格では真ん中ぐらい、縦軸の小売価格ではやや下の方に位置しております。この表をご覧くださいと、卸売価格が本県よりも安いにもかかわらず小売価格が本県よりも高い都道府県が数多くあるということがわかり、ガソリン価格と全く異なる特徴がこうした表の中で読み取れるかと思いをします。
- ・こうした現状や違いがあることを改めて皆様にもご認識をいただくことで、今後検討の参考になればということで、説明をさせていただきました。

〔SS の経営実態について〕

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

- ・私の方からは SS の経営実態と、ガソリンの価格構成という資料をもとにご説明をさせていただきます。

・2 ページ目、まずガソリン価格についてなんですけれども、一つ言えるのが、多額の税金がかかっているということ。今資料でご提示させていただいているのが、3 月のガソリン価格の内訳というふうになっている。これは私どもの機関誌にて掲載している内容でして、この価格が今 184 円と出ておりますが、こちらは 3 月 12 日の公表になりました全国平均値ということでお示しをさせていただいております。こちらの図をご覧くださいますとまずガソリン税というのが目につくかと思います。こちらが 53.8 円、そして石油石炭税、そしてさらに温暖化対策税というものが課せられている。こうした多額の税金が価格には入っているんだということが一つ言えるかと思う。さらにはこのガソリン税、石油石炭税、温暖化対策税、この三つがガソリンの本体の価格に加わりまして、全体の金額に対して消費税がかかってくる。

・この 3 月 12 日の価格 1L あたり 184 円についてなんですけれども、このうちの 73 円というのが税金だということ。現状としては原油価格が高値圏で止まっているということ、為替が円安に振れているということもございまして、そうした部分があるが、このガソリンの価格にはガソリン税等の諸税がかかっているということも一つ大きな要因ということが言える。

・3 ページ目、こちらがガソリン価格の構成ということでお示しをさせていただきました。この表は石油協会という団体がございまして、そちらが全国の石油製品販売業の経営実態調査報告書というものを取りまとめてございます。そちらに掲載されているデータをもとに作成したものでございまして、ここで皆様方にご承知おきいただきたいのは、今私が申し上げているのは、あくまでも全国のお話ということで捉えていただきたい。長野県に特化したデータというのはちょっとございませんで、こちらをもとにご説明をさせていただきます。

・上の表をご覧くださいますとですね、こちらがレギュラーガソリンの状況ということでまとめたもの。小売価格、仕入価格、粗利益、粗利益率というふうになってございますけれども、まず粗利益の方なんです、2017 年度、こちらが 10.5 円ということで非常に低い状態だったわけなんですけれども、その後 2019 年以降ですけれどもこちらの粗利益については 14~15 円の間ということで推移している。粗利益率の方なんですけれども、こちらは 2017 年が 8.7% ということで、10% 以下でこれ以降、2023 年度は 10.2%、そして 2019 年度以降は、大体 10% 以上が続いているというところでございます。ただレギュラーガソリンは SS の主力商品なわけなんですけれども、その粗利益率が直近の段階で 10.2% ということでございまして、小売業（中小企業）の平均が 30.4% というようなデータもございまして、その平均と比べて 3 分の 1 ということになる。下の表ですけれども、こちらは企業あたりの状況ということでこちらは粗利益率とそれから販管費率、そしてそのうちの人件費率というものを示させていただいておりますけれども、企業単位ということでありますので、SS で扱っております全油種、それから有害商品等の状況が反映されている。こちらをご覧くださいまして、粗利益率直近で 2023 年度で 15.9% というふうになってございます。さらには販管費率も売上高に対し 14.9% となっております。そうした状況をご覧くださいますと、石油製品販売業が非常に薄利であるということをご理解いただければと思う。

・4 ページ目、ガソリンの価格というものが地域によってなぜ異なってくるのかというような点につきまして、一般的な要因として考えられることを列記させていただいた。

・まず一つ目は、輸送コストが高ければ、それだけ高くなるというのはあるかと思う。地域で 1SS あたりの販売量が非常に少ないというようなことも考えられる。

・石油製品需要というのは、今右肩下がりという形になってございますけれども、この右肩下がりといっても

それは地方によってまた異なる。環境変化、それは人口減であったり、高齢化による自動車に乗らなくなったりというような、そういったことで販売量というのは減少してまいります。

やはり中山間地が多いという地域においてはですね、こうした人口減であったりですとか、そういった要因というのは他の地域に比べれば早く進むという傾向にもあると思いますので、そうなってくると SS の販売数量というのは減っていく。減っていくとやはり経営維持に必要な適正な粗利というのは取っていかなければならなくなりますので、そうすると売価が高くなるということは言えると思います。

・あと周辺県との競争環境の違いということで、先ほどの長野県よりも卸価格が高いが小売価格が安い地域もあるというような発言もございましたけれども、ガソリンと価格というのは、やはり地域の状況・競争環境によって変わってくるものというふうに私どもも考えてございます。

大手事業者がいるのかいないのか。それからその地域でプライスリーダーとなるような事業者さんがどのような規模の方か。そういったことによって、競争環境というのは全く異なってくる。価格が厳しい県というのが、こうした大手事業者であったりプライスリーダーが非常に大胆な値付けをされているというようなこともございまして、対抗上価格を安くせざるを得ないということもあって、価格が大幅に下落して調査の価格が低くなる傾向にあるというふうに考えている。

・5 ページ目、ガソリン価格が地域によって異なる一般的な要因ということで、1 SS あたりの販売量が少ないというふうに申し上げましたけれども、こちらについてのデータということでお示しをさせていただきました。こちらで経営実態調査からまとめたものなんですけれども、グラフをご覧くださいと、このグラフの一番左側、これは 1 年間でガソリンが 500kL 未満の SS ということになりますけれども、500 キロ未満というふうになりますと、月間でいきますと大体 41.6KL というふうになります。この段階での粗利益というのが 19.5 円というふうなデータが出ている。

そしてその次のカテゴリーが 500～1000 キロ未満、これが大体 41.7KL～83.3KL の間の SS ということになります。こちらは 18.9 円ということで、このあたりに該当する事業者さんは、他のボリュームが大きい事業者さんに比べると、粗利益を大きくとらなければならないというのはデータ上明らかになっているというふうに思いますので、そういう事業者さんが多い地域においては、小売価格は高くなる傾向にあるのではないかと考えている。

これまでガソリンの価格について中心に申し述べましたが先ほど私申し上げましたが、やはりそのエネルギー需要というのがどんどん減っているという状況にあって、ガソリンスタンドが経営維持していくためには、ガソリンだけに頼ってはいくとも経営は難しくなっている。

6 ページ目、1 給油所あたりの月間油外粗利額のデータについて、こちらはガソリン以外のものでございます。タイヤであったりバッテリーであったり、それから洗車だったり。そういったものを SS では油外商品と呼んでいる。こちらの粗利益がどれぐらいとれているか。

・長野県の検査では、どのカテゴリーに存在する SS が多いかということも関係してくるが、やはり 1 か所の SS であっても油外の粗利益は 50 万程度出ており、SS 経営においては非常に重要な収益となっており、今後の SS 経営ということを考えていきますと、燃料油で利益をしっかりとっていくというのが一番重要になってまいりますけれども、こういった油外商品にも力を入れて事業多角化などの検討というのが必要であろうというふうに考えている。

〔ガソリン価格適正化に向けた論点整理〕

（田中産業労働部長）

・川浪様に全国の状況をわかりやすくご説明いただきましたので、3点ほどご質問させていただければと思う。

・まず1点目、そもそもガソリンの価格の粗利について、他の小売業界と比べて低いという話があった。そもそもそのガソリンの粗利がなぜ低い背景等があれば教えていただきたい。

・先ほど県の方から卸売価格あるいは小売価格の相関図の説明をしたが、灯油の価格は全国の平均ラインを下回ってるのに対して、ガソリンは卸売価格に対する小売価格が全国平均のラインを大きく上回っている。こういった傾向が見られる要因として、一般論でどんなことが考えられるか。

・また、相関図の中で長野県内のガソリン価格が高い要因の一つとして、全国的に見て長野県の卸売価格が突出して高いわけではない。他県と比較して小売価格が高い要因というものはどんなことが考えられるか認識を深める意味で教えていただければ。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

・なぜガソリンについて灯油に比べると競争が激しいのかということについて、SSにおいて一番売れる商品はガソリン。軽油と灯油は、ガソリンに比べれば販売量は少ない。そういったことも踏まえると、ガソリンを買われる層というのも非常に多いわけですから、競争が一番激しくなる。

灯油に比べると、ガソリンの競争というのは非常に厳しくなるってことは考えられる。長野県でいうと、灯油の方が全国平均に比べるとそんな高い位置にないということについては、灯油の需要地があるかと思うが、値段が低くなりがち。東北なんかも全国に比べると安くなっている。これは先ほどのガソリンと同じで、皆さんが灯油が必要があるということがございまして、周りとの競争が発生する。そうなっていくと値段は下がっていく傾向にあるといえる。

なぜガソリンが長野県では高いのかは、ガソリンの収益がガソリンスタンドの中ではメインの収益になっている。経営を維持していくという観点に立てば、ガソリンはできれば利益を取りたい商品と思われる。そこに灯油、軽油、油外を踏まえて経営を成り立たせている。

もう一つ、環境が違うというふうには考えられる。例えば長野県とそれから新潟県や群馬県とも競争環境は違っていると私は思っておりまして、そういったことも考えていかなければいけないのではないかなというふうには思う。

卸売価格がそんなに高くないのではないかなというようなお話がございましたけれども、お示しいただいた資料でいきますと、突出してるのは鹿児島であったり、長崎であったりということだと思うんですが、こちらについては、離島の事業者さんの卸売価格も含まれているということはしっかりとご認識いただいた方がよろしい。離島があるが故に、卸売価格は高くなる。その2つを除けば非常に高い位置に長野県はあるのではないかな。

ガソリンの価格に非常に影響するのは、販売のボリュームであったり周辺の競争環境が関わってくるかと思しますので、私の説明にあったようなこの考えられる要因が当てはまるのが多ければガソリンは高くなっていくのでは。

（中央会井出専務）

・競争環境という話をさせていただいてるんですけども、数値等でみにくい状況とは思いますが、一般的に競争環境が激しいところと、そうではないところ、どんなところで比較してみていくのが良いか。地方の競争環境と、数量的なものがあるでしょうし需要そのものも違うんだろうと思いますけれども、競争環境の違いをもう少しわかりやすく教えてほしい。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

・大手事業者さんであったり、それからガソリンスタンドというのは皆様方の見慣れている ENEOS、出光、コスモなどマークを掲げている系列のお店と、そういったマークではないプライベートブランドのお店（コストコなど）では自分たちのブランドとして店を出している。

そういったところで考えると、大手企業はやはり体力があるので、地域の中でもボリュームが出る SS であればボリュームのインセンティブというものも得られるということがございます。

あともう一つ、石油業界の構造的な話になるが、特約店と販売店の違いもあるかと思う。簡単に申し上げますと、大きい企業さんがいればその分体力がありますので価格を下げていきやすい。

岩手県の話が出たが、おそらく販売ボリュームについてあまり変わらないんじゃないかと思う。ただその一方で岩手県はどんどん価格が下がっているという状況がある。これについては大手業者さんが多くいらっしゃるということと、岩手県でも郡部では値取りをしっかりと取っているということとはご認識いただきたい。価格調査というのはあくまでもサンプル調査でございまして、例えば長野県はいくらでしたという形。例えば岩手県であれば、価格調査に対応されている事業者さんが、もしかしたら競争の厳しい盛岡市周辺の方が多いのかもしれないし、長野県においては非常にまんべんなく分布しているかもしれない。

そういった要因も含まれますので一概に何とも言えないんですけども、価格の競争環境の違いというふう
に申し上げますと、大きくて販売ボリュームが多いガソリンスタンドが近くにあるのとならないのでは非常に大きく
影響してくるかなというふうに思う。

（商工会連合会中村専務）

・資料の 4 ページにおいて、三つほど要因があると示していただいたが、ガソリンスタンドにお聞きすると、大手企業などの法人カードが多くなっている。それだとある程度全国一律みたいな価格で提供しなくちゃいけない。そういう中で、自分たちが設定している地域の方に販売している価格とそういうカードが出回っていて、そちらの方で売らざるを得ない、そちらの方は利益率がほとんどないと聞いているが、その影響もあるのかなと思うんですがいかがか。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

・法人カードの一種で発券店値付けカードと呼ばれているもの。発券するお店と、事業者さんとの間の契約ということになりまして、発見する事業者の値づけが、全国一律の価格で給油できますよというカード。給油している側からすると、手数料をいただくという形になっており、自分が設定している金額ではない価格で売らねばならず、手数料という形になるのでかなり低く抑えられてしまう。

全国的にそうしたカードの利用料が高くなってくると、経営には非常に影響が出てくるというふうには考えている。

（商工会連合会中村専務）

・製油所からの距離が遠いという話の中で、長野県の場合には、製油所からタンクローリーでさらに過疎地域や中山間地域へ運ぶというものを全部まとめて卸売価格の方に反映したりとお聞きしてるがその影響は。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

・どのような形で元売りが価格を決めているかは元売りによって違ってくると思う。一概に全体の元売りが同じ考え方の下で配送料決めているというわけではないのでは。

ただ一つ言えるのは、製油所からの距離が遠いということはそれだけ運ぶのにお金がかかっている。さらに長野県で言うと、長野県で売られている燃料油の多くは神奈川県内で製造されたものが貨車で運ばれる。その貨車で運ばれてきたものが、松本と坂城のオイルターミナルに卸される。そこからさらにローリーで配送。輸送所までの距離がまず遠いということと、輸送所から各エリアにタンクローリーで配送される。その分、例えば神奈川県からローリーで直接送り届けることができる地域と比べれば全然高いと思う。山梨県と比べても私達が聞いている限りでは、長野県の事業者さんの方が配送料は高いという回答をいただいている。

（知事）

ご指摘いただいている課題・論点は重要な話。課題は課題として共有いたしますが、今後の対策を我々考えようとしている中でご示唆いただきたいが、冒頭で税の話がありました。我々都道府県あるいは市町村はこの税を使う立場でもあるので、国は地方財源の確保ということで一定程度申し上げてはきているが、全石連としては国や関係方面にどういう要請をされているか共有いただきたい。

また、販売量が少ないということが一つの課題ということで、今後の方向性としては、例えば経営の多角化、あるいは経営統合が必要になってくるんじゃないかと思うが、全国組織として方向性や問題意識があれば教えていただきたい。

そもそも価格調査のあり方について、長野県内でも店頭表示価格と会員価格って結構差がある。全国調査で出されている数字自体が唯一絶対の指標としていいのかどうかは議論の余地があると思うが、この点について全石連の方で課題意識や考えについて教えていただきたい。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

・まず税の話について、ガソリン税について暫定税率というのは軽油税にもかかっている。軽油税の方が地方税になりますので、地方の皆様方からするとこちらの方が深刻かなというふうに思っている。私達の方で要望しているのは、ガソリン税を含んだ価格に対して消費税がかかっているという部分について、タックスオンタックスの解消を要望している。

もう一つ暫定税率について見直しが必要ではないかということでお話をさせていただいておりますけれども、

いきなり安くなるため、以前、暫定税率が失効したときのことを考えると、店頭が混乱してしまう。しっかりとした対応をしてくださいということをお願いしている。

税について本格的な議論というのは、今年の税調の中で、自動車関連税制と一体となってやるという方針が示されているかと思いますが、私どももしっかりと注視をしながら、必要に応じて国に対して要望を強めていければというふうに考えているところ。

次に小規模 SS の今後の方向性について、皆様方で危惧されているのは、長野県は非常に過疎地域が増えていっていることかと思う。後ほど資料に出てくるが、過疎地域の SS はどうしていきべきかという部分があるが、SS 過疎の問題については、ガソリンスタンドを軸に考えてはいけないと思う。地域の問題の一つが、燃料供給の安定性だと思いますので、過疎対策の中で合わせて燃料の安定供給対策を考えていくべきではないか。

そういった中で小規模の SS が例えば経営統合するなど、そういった話は必要に応じてやっていかなければならないと思うし、多角化ということについては、どんどん人口が減っていく地域での話になってくるのでこのやり方とかそういったものは地域の中で一体となって考えていくのがいいんじゃないかなというふうに考えている。

価格調査というのは資源エネルギー庁で公表されているものの他に、総務省で統計をとっているものもある（消費者物価統計）。こちらは購入者に聞いて調査をしているもの。データは県単位ではなかったと思うが、税の話に関連しますけれども、昔あったトリガー税制のトリガーのデータというのは経済産業省のデータを使ってるわけではなく消費者物価統計を使っている。両建てで参考にされたほうが良いのでは。

価格の調査のあり方がどうこうという部分については、私の方から何とも申し上げられないなという部分がございまして、ここについては現在経済産業省様が出席されてるかと思いますが、そちらの方もご意見の方がより良い現実的かなというふうに思います。

（田中産業労働部長）

・一旦論点整理をさせていただきたい。まず一つがガソリン価格の要因分析。本日は全国的な傾向をお話いただきました。やはり地域によって違うというお話もいただく中で、今後は長野県としての実態、あるいは事業者の皆さんの声を聞きながら長野県としてのガソリン価格の要因分析を詳細にしていく必要があると感じたところ。

2 点目は経営の強化策。資料の中にも小さな事業者が長野県多い。多角化あるいは統合というお話がございました。業界全体の規模拡大、経営の合理化等経営の強化策について検討が必要。

3 点目は競争環境。適切な競争環境の確保についてこれら 3 点については次回以降の検討会で議論を深めていく必要があると思っている。

今、国の方でも物価高騰対策の動きがある中で、長野県の実情を説明し、県としての考え方も提言していく、そういった機会も必要ではないかといった観点で、全体的な取り組みを進めていきたいと思い、本日の論点の整理をさせていただきたいと思う。

〔中山間地における SS の経営維持〕

〔県の取り組みについて〕

（木下産業政策課長）

・市町村の支援について、中山間地における重要な社会インフラである SS の維持・存続に向けて市町村の皆様と一緒に進めるために市町村サポートチームを設置している。価値総研、全石連にも協力いただき、市町村の燃料供給体制の検討の支援を行っているところ。栄村、青木村からも相談をいただいているところ。

次に事業者の支援として、今年度の事業として中央会さんにもご協力いただき SS の経営合理化セミナーを県内 4 ヶ所で開催し、スマートセンサーの整備を行ったところ。

また令和 7 年度の事業として、経営構造改善支援事業を予算化したところ。これは中山間地等における業務の共同化や経営の多角化といった経営基盤の強化を行う SS 事業者の支援をしたいと考えているもの。

〔村の現状・課題、今後の取り組みについて〕

（青木村北村村長）

・青木村からは後継者がいなくて、継続は大変苦労しているという報告をさせていただく。青木村から上田の中心地まで約 12 キロだが、最近 2 店 SS が閉店している。青木村では個人経営と JA がやっておりますが JA は経営を縮小してきている。個人経営は 80 歳の夫婦 2 人で経営。早く辞めたいという状況で廃業を役場に申し込まれているが、その継承について今苦慮しているところ。

廃業の要因としては、後継者がいない、高齢化、設備の老朽化、タンクの更新に金がかかる、上田の大型店等の単価と競争ができない、電気自動車の普及で先々不透明、個人経営で何とか赤字にならなくて済んでいるが、従業員を雇用してまでは営業できないという状況。

過去には JA が地域の SS を維持してくれていたが、令和 4 年に 12 地区あったが事業の改革により半分程度になっている。廃業の相談を受けて村がどんなことをやってるか報告。令和 4 年の 4 月に村に辞めたいという相談があった。県および石商へ相談。県議会へも要望を実施。廃業したいという方が村内の個人と交渉してある程度いいとこまでいったが、いろいろ勉強してみるととてもこの先々不透明だということでこれがうまくいかなかった。村に報告があり、なくなると SS が 2 つしかないなかで大変なことになる。

村内にトラックを 100 台以上持っている輸送業者に継続の検討を依頼している。検討先からはいろいろ宿題が行政にもあるが、一つは出入り口の幅の問題。もう一つはタンクを増設したいが何とかならないか。

6 年の 7 月には資源エネルギー庁の室長と意見交換。正式に村内の事業者存続の検討をお願いしている。その検討の課題は、地下タンクの更新時期に来ているが、一基 200 万円する。敷地が狭いという話もある。試算してみると、黒字計画がないといわれて苦慮している。

村として今までガソリンスタンドへの支援として、商工会で地域消費券の発行を実施。6 年で約 1 億円発行。1 割がガソリンスタンドで使用されている。5%の割引。それをもって上田市内の大型店と単価が何とか競争できるという状況。村民全体を挙げて存続に取り組んでいるところ。

3 年前から継続している個人事業者は 1 日も早く辞めたいという待ったなしの状況。

(栄村宮川村長)

私どもの給油所の実情という村には今二つの給油所がある。

1つのスタンドは職員が5人程度勤めている。もう1つの秋山郷のスタンドについて、今までやっていた企業さんが撤退したいと話している。村から30キロ離れている中で、この給油所がなくなるとことは除雪や工事を考えても大変なこと。

令和4年の2月から経営者が今変わっているがそこで観光客が給油することない。新潟県にいくと価格が安いので、そっちで入れる人が多い。村でもただ地元の会社に地域のために頑張れと言っても駄目なので、村として令和4年から地域おこし協力隊を入れて、地域の観光とか拠点を整備しながらやってきたが、これで3年間なので終わってしまう。

スタンドの経営だけでなく地域の拠点としての違う形を探っていくべきということを踏まえ、運営補助を新年度予算で準備した。

(王滝村越原村長)

・当村は人口減少が進む中、特にガソリンスタンドは災害時含め、地域のインフラとして非常に重要と考えている。特に地理的条件からすると、国道や鉄道もなく行き止まりの村であるので、ガソリンスタンドの経営を維持していただきたいと考えているところ。当村においてガソリンスタンドは1社のみ。家族経営。

灯油などの配送についてはJAも含めてやっている。実態としてはガソリンよりも経営的には軽油の上りで何とか経営をしている。そうした中特に燃料価格の高騰もあり観光客はほとんど燃料を入れないというような現状にある。

そうしたことから村としても、何とかしなきゃいけないということでプレミアム商品券を10年ほど前から出しているが傾向として、今までは大体ガソリンスタンド50%だったが、今大体70%がガソリンスタンドで使って、松本地域や中津川地域よりも価格が少し安い状態となっている。

〔国の施策について〕

(資源エネルギー庁田中燃料流通政策室室長補佐)

・ガソリンスタンドの経営状況やSSのネットワークをどう維持していくか、国の支援について紹介する。また、今のエネルギー政策の中におけるSSの維持について紹介したい。

・基本理解としてSSは単に給与する場所ということではなく、地域の重要な燃料供給を担う社会インフラでもある。昨年能登地震あったが、緊急車両への給油や避難所とか福祉施設・重要施設への給油は地域のSSにあった在庫がたよりだった。地域にSSが点在していることがいかに重要かというのを改めて認識させられた。

SSネットワークを維持するために国としていろいろな支援をやっているが、令和7年度予算という観点でご紹介したい。

まず一つ目、過疎地向けのタンクの簡素化や土壌対策の支援を従前から行っている。令和7年度予算の立て付けとして離島向けの輸送補助と合わせた予算になっているので44億円となっているが、過疎地向けの支援をおこなっている。

二つ目は、SS が減りゆく中、地域の燃料供給をどうやって維持していくかという問題がある。災害時を想定し SS の災害対応能力のための支援を行っている。これは令和 7 年 6.7 億円を計上。

三つ目は、SS 過疎地と呼ばれる地域が増えてきているが、地域の実情に応じた燃料供給市町村が主体になって、計画を策定行うことを支援している。SS が総合エネルギー拠点ということで、単に燃料を給油するだけではなく総合的なエネルギー供給拠点ということで、SS の先進的な技術開発を支援している。技術開発と市町村の計画策定支援ということで交付金 3 億円を計上。

ここまでが令和 7 年度当初予算として、大まかな支援を紹介したが、それとは別途令和 6 年度補正予算として 121 億円を計上している。SS の災害対応能力強化に加え SS の多角化を支援するとか、あと地域のバスの燃料備蓄をするイニシャルコストと管理費の支援。

こういったところを踏まえ、SS のネットワーク維持ということで国としても今支援をしてくれているところ。

先月エネルギー基本計画が改定されたが、その中でも SS は重要なインフラと位置付けられている。災害が頻発しているが、地域防災の中心を担う自治体と情報集約機能である石油組合との連携が重要となってきている。平時から自治体と地域の事業者さんとの関係を強化を図っていただければというふうに考えている。

高齢化してきているということであえてやめたいという事業者さんもいらっしゃるというようなお話もありました。各県においては事業承継センターやよろず相談窓口の機能もある。そういったツールもぜひご活用いただければ。

国としてもしっかりと必要な支援をしていければと思う。いろいろとできる協力は可能な限りにしていければと思っています。

〔中山間地における先進事例〕

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

SS 過疎地対策の主だった事例をまとめた。自治体の関与が小さいところから大きいところの分け方にさせていただいた。

特徴的なものとして、まず自治体関与小で山形県白鷹町。地域内にあった商系 SS の 3 SS が統合した全国で見ても非常に珍しいケース。

長野県でいきますと、阿智村。事業者の撤退を受けて地域住民が出資して株式会社を設立。それに合わせて村も設備更新費用を補助金支出している取り組み。

長野県でもう一つは売木村。村が燃料供給計画を策定していただいた上で、新たに地上タンク型の SS の実証実験を行う。その後同 SS を借り受けて営業継続している。

こうして見てみると、実際の関与が大きいというところは、それなりの地域の実情として、過疎化が非常に進んでいる地域というふうにご認識いただければ。

そうなると公助的な取り扱いが必要。他のところでいくと、大分県、岡山県、阿智村も含めて、地域の住民の方々の立ち上がっているのが、これが享受と言えるのでは。

そして山形県の白鷹町、それから仙北市については自分たちが動いているため自助の動きとまとめることもできる。

簡単な状況ではないというのが次のページ。仙北市の状況として、一旦補助金なんかもいただきながら対応策を考えたが、この後の状況として2016年度以降地域の人口減少が一層進んだこともあり、事業継続は断念ということで、2025年の3月末で廃業を決めた。

このSSが撤退された後は、特約店さんが引き継いでいくということで聞いておりますが、ただ、2年後に地下タンク50年の規制というものを迎えるためその時点でSSは閉鎖をして、灯油配送についてだけ特約店の方が配達する形となっている。

4ページ、過疎地に電力供給インフラが存在する意義ということでまとめた。

昨今山火事が多くなっているが、川上村でも山火事が発生した。村唯一のガソリンスタンドが、消防車両等への給油や、SSでの給油並びに実際に消火作業を行っているところへの配達を24時間体制で対応した。こういった対応ができるのも、地域にこういうインフラが存在するからというふうにも考えられる。何かあったときにもやはり存在があるということは重要ではないか。

〔中山間地の燃料供給機能の維持〕

（（株）価値総合研究所 鴨志田事業開発部長）

・私も日本政策投資銀行グループのシンクタンク。主に会社として、環境、エネルギー、経済、都市地域等々幅広い分野で国あるいは自治体の政策立案のお手伝い等をさせていただいている。その中で私は特に地域政策・地方創生、地域産業関係を特に専門としている。

その中で10年以上前からSS過疎地問題についても全国の実態調査あるいは各自治体の計画作りのお手伝いを私の方で担当している。

そういった経験等も踏まえ、地域の燃料供給の維持に向けた考え方をご提案したい。

1ページ、本日お伝えしたいことを要旨三つほど挙げた。

まず一点目は、SS過疎地問題（SS事業者の経営状況）には段階がある。自分の地域のSSがどういう段階にあるのかということをきちんと理解した上で対策が必要だということが一点目でございます。

2点目が先ほどからいろんな話出てきておりますがSS過疎地問題は地域の生活関連サービス機能の問題でもある。燃料供給の話だけではなく、生活関連サービス、交通などと一体的に考えるということが重要であるというところ。

3点目がこれらを生活関連サービス機能の維持ですけど、これを地域産業政策の観点から考えていく必要があるのではないかと。稼いで守るという考え方。

2ページに書いたように、私どもの方では、SS過疎地の問題。SSの経営状況は、大きく3つくらいの段階・フェーズがあると考えている。

まず端的に言いますと、まずは自分たちでどうにかできる段階。2番目が自分たちだけではちょっとなかなか難しいけど地域の協力があればどうにかなる段階。3番目がもうどうしようもない状態。

ただ、フェーズ1フェーズ2にもいろんな対策は当然必要ですし、この段階から対策うつっていく事が必要なんですけど、燃料需要が減っていくというのは明らかなことであるので、今を見るのではなくてその先を見据えた対策というのが重要である。

フェーズ3になると当然閉鎖という問題になってくるんですが、一方で事業者さん自体として、なくなったら

困るのは事業者さん自体がわかっていてですね、ある意味、やめるにやめられない状況。

無理して無理して経営を重ねているけれども、もう無理だとなったときにバタッとなくなってしまう。地域にとってばたっとなくなることが一番影響が大きい。これをまず避けるという観点で取り組んでいくということが重要である。そのためには地域の実情を把握して、先を見据えた対策ってということが重要でしょうということ。

3 ページについて、先ほどの生活関連サービス機能の問題でもあるとお伝えしましたが、内閣府で出している小さな拠点作りという政策がございまして、地域の生活に必要な機能をまとめて運営していきましようという考え方。

この内閣府のイメージの図の中にも、左下の方にガソリンスタンドがあるようにやはり生活者関連機能の一つでございまして他のいろんな機能とあわせてやっていく必要がある。ガソリン燃料供給に困っている人はおそらく他の生活機能にも困っているの、であればそれらを一緒に考えた方がいいんじゃないかということ。特に、地域の主体となって考えるという意味では、燃料供給の話だけではなくて、いろんな機能を併せて考える拠点作りの考え方を持ってやっていくことが重要であろうということ。

4 ページについて、この生活関連機能の維持、小さな拠点を作り出していくところは、産業政策として考えていく必要があるのではないかな。

もちろん地域政策でもあるんですが産業政策でもある。小さな拠点では住民が主体となると言っているんですが、住民だけですとやはりやっていくのは難しい。どうやって稼いでいくのかと、当然コストがかかる話です。なかなか燃料だけでは赤字になりますので、どうやって儲けていくかと言ったときに当然ガソリンだけでは儲からない。生活関連機能だけでは儲かりませんので、他の地域の産業と合わせた事業スキーム、経営スキームを考えると、4 ページのところに大きな図を書かせていただいておりますが「稼ぐとまもるを一体的に」というこれ私からのご提案でもあるんですが、地域の資本・資材・人材を活用して稼ぐ産業を作る、これは地方創生の考え方そのもの。

地域経済循環を作り出して生活の質の向上、所得の向上を生み出す。左半分はまさに地方創生で、求められていること。

一方で、この右側の還元・維持と書いてある下向きの矢印でございますが、逆に、地域の資本、資材、人材を活用するということは、地域の資本、資材、人材を守らなければいけない。守るためには生活関連サービス機能を守らなきゃいけない。稼ぐ産業がこのサービス産業、これらも守るというような全体的な考え方（スキーム）で物事を考えていくってということも必要なのではないかな。

つまり左側の地方創生は地方創生で皆様やってると思うんですが、右側のこの維持するっていうところになると、もう無理だからどうかしてどうかしてというよりは、一体的な産業政策として考えるってということも重要なのではないかな。僭越ながら下の方に長野版ローカル産業戦略という一文を記載させていただきましたが、こういうモデルを今回の検討を機に県内のモデルとして組み上げていくということも必要なのではないかなというふうに考えているところ。

最後のページにちょっと参考資料として、ガソリンスタンドの事業所数例えば長野県で言うと2人以下の事業所数の割合が全国的にも高いというデータも見てとれますので、やはり小規模なところが多いということを考えても、生活関連機能サービスを一体として、あるいは他の産業と連携をして、地域の必要なサービス機能を維持していくことが重要であろうと考えるところ。

〔意見交換〕

（青木村北村村長）

- ・過疎地のガソリンスタンドは灯油の配達がある。早めの時間に届けてほしいというニーズへの対応が課題。
- ・継続を検討している者から言われてるのは、今のところの仕入れ先を変えたいが、権利調整が難しいが、行政が入りにくいということもある。
- ・中期的に改修していきたいが、事業計画をし、5年間の経営ができるようなことをやってほしい。
- ・地下タンクの更新は50年だが、漏れがなければもう少し継続して使わせていただけないか。緩和が来ないか。
- ・計画を検討している者から言われているが、今トラックで自分でガソリンスタンド的なものを持っていて石商に入っていないが、補助金等の支援はあるのか。
- ・課税税率について、ガソリンスタンドもしくは自治体に優遇措置をご検討いただけないか。

（王滝村越原村長）

- ・ガソリンスタンドを維持するにあたって、検査等の費用が平均して160万ぐらいかかっている。特にタンクローリーの修理はどうしても高額。何かしら支援を考えていただけると。
- ・経済産業省では、タンクローリーを購入したときに、上限400万で60%支援があるが、市によって予算がないとけずられることもある。予算に配慮を。

（商工会連合会中村専務）

- ・私もヒアリングをしているが、販売力と売り上げに尽きるところ。経営としてどうするかということ。災害や灯油の配達のことを考えると残していかなきゃいけないという観点で、丁寧にやっていく必要があると思う。課題は高齢化や後継者不在、設備の老朽化、集客、収益性、財務改善など。個別に伴走型で支援を進めていきたいが、行政でも地域として検討する場づくりが必要では。

（栄村宮川村長）

- ・燃料産業は安全性の確保から多くの管理基準が設定されている。その経費を賄いながら経営をしているということは非常に難しいところ。そうした中で地上タンクの設置の基準の緩和や、各措置に限る一定の管理基準の計画はやらなければならないが、小規模SS経営の規制緩和を進めてもらい、そういった経営費用について支援をお願いできないか。

先ほどお話の通り、経営が困難となっても、地域のいろいろな実情や災害等考えるとやめられないというような状況。何とか過疎地がこれ以上疲弊しないような支援を。

（商工会議所連合会徳武専務）

- ・長野県は18商工会議所があり、基本的には都市部。調査の中では、円安や補助金の縮小で、製造から輸送、仕入れそれぞれのコスト高、そしてさらに消費者の皆さんの節約志向で小規模事業者厳しい

状況。

・暫定税率それからまたそのタックス問題等ですね、このことについては日本商工会議所あまり踏み込んでいないというふうに思っております。道路予算の関係の税収不足これを危惧している。令和8年度税制改正に向けて地域の経済団体としてミッションを通して、国に働きかけていくことを議論していかなければいけないと思いますので県におかれても、国に対して地域から声を上げる時ではないか。

（中村企画振興部長）

- ・鴨志田部長からおっしゃっていただいた小さな拠点的な、生活環境の維持は非常に大事だと思っている。
- ・長野県が、県のランドデザインを考え直さないといけないということで、今年度から作り始めていくため、県土全体で、こういったところには人が住んで、こういったインフラ整備をしていくべきか考えている。
- ・宮川村長から規制緩和の話もありましたが、規制もいろいろあって本当に守らないといけないものや、決められたときから技術の進歩で今の規制が厳しいという状況もあるかと思う。具体的にどこが厳しくて、どうしてほしいのか突き詰めていく必要があると感じた。
- ・ガソリンスタンドの関係で燃料体制の維持にあたってはどこが一番問題なのか。

（青木村北村村長）

- ・問題は複合的だが、村民が不便になることが一番の問題。
- ・青木村の場合には担い手の問題が一番の課題。

（栄村宮川村長）

- ・経営として成り立たないということも一つで、人材の確保ができない。何ができるかというようなことを一生懸命考えていきたいというふうに思っている。

（王滝村越原村長）

- ・現状はですねしばらく頑張れるとお話かがっているが、人口減少これから進む中で、出来るだけ維持をしていただきたい。経営上の問題が一番。

（長野県町村会峯村産業経済部会長）

- ・共通な町村会の課題として今後検討を進める中で、今時点でできることや、これから国や県の方をお願いをしていくようなことをまとめていきたいと痛感した。

（関東経済産業局半仁田資源・燃料課長）

- ・エネ庁と連携し、県への情報提供やSS過疎自治体の皆様のヒアリングをしてきたところ。本日それぞれの村の皆様から現場での大変な状況も伺った。ガソリンスタンドの状況としても、年々減少が続いているという中で、こうした課題が全国的に大きくなってきている認識。先ほどからも価値総研からあったが、SSの事業単独での課題解決というよりは、地域の特性に応じた課題の解決に取り組んでいく必要がある。

関東経済産業としても、地域経済の活性化というミッションで仕事している。本検討会の参加を通じて一緒に考えてまいりたい。

（滝沢産業労働部次長）

・全体を通して、国と県による経営の支援や基準・規制の緩和、また国への税制改正の要望こういった項目が出てきている。次回以降の検討会でまとめて整理をしていければ。

（知事）

・今日は大変いろいろなご意見をいただき、また大変示唆に富むご発言、あるいは参考になる取り組みを共有いただき感謝。

・改めてガソリンスタンド SS の問題は、複合的なこの人口減少社会におけるいろんな課題が集約していると認識。産業政策であり、地域政策でもあり、県としても産業労働部も企画振興部も入って検討している。価格の問題等、消費者行政も関係する県民文化部も入っている。

・公共交通と同じように地域におけるエネルギーの供給総合拠点ということで、社会インフラ、社共資本的な視点でどうやって存続させていくのかっていうことをしっかり考えなければいけない。

・価格の話と維持の話と両方は議論しているが、一方で価格は県民の暮らしを維持していく上では抑制する方向が望ましい一方で、賃金上昇や価格転嫁促進をしている。健全な形で経営が維持できるためには、一定の利益が上がるような仕組みを作っていかなければいけないと同時に、利用者の皆さんに問題意識を共有することが必要であると思っている。

・そういう意味で今日は幅広い観点でご指摘やご意見出たと思う。私達はまず過疎地の SS の存続については、地域の暮らしを維持するためには、なくてはならないというのが各村長の皆さんの共通認識でもあり私もそう思っていますので、できるだけ早く具体的な方向性を出さないといけないと思う。

・地域の状況によって確実にこうじゃなきゃいけないってことだとかなかなかうまくいかないと思うので、ある程度幅を持った形で必要なことをやるためには、県や市町村としてどうやってサポートしていけるか。

経済産業局、資源エネルギー庁など、国の制度や仕組みとして、規制緩和も含めて、どんな取り組みが求められるのかということは我々の方からも問題提起をしていかなければいけないと思う。

・価格については今後実態をしっかり把握しながら、対応考えていかなければいけないだろうと思う。そのときに税の話、それから経営の規模拡大や合理化あるいは事業承継など、一般的な事業者支援という観点も含めながら、一方でこの SS 特有の課題というのもあると思いますんで、県内の経済団体の皆さんとも力を合わせて、取り組んでいきたい。

・非常に大きな問題ではありますが今日皆様のご意見やご指摘、実情を把握する中で、県として取り組まなければいけない方向性が一定程度見えてきつつあるのかなという感じがする。次回までに県としての考え方や方向感を取りまとめつつ、国の物価高対策等の動きも見据えながら、我々としては臨機応変に対応するところと、着実に前進させるべきところと、それから待ったなしで対応しなきゃいけないところ、いろいろこの問題含まれているので、時期を失しないような対応をしっかり考えていきたい。

（田中産業労働部長）

- ・稼ぐと守るについて、産業政策と地域政策を一体的に対応していかなければいけない。
- ・地方行政の皆様と一緒にまず何ができるかをしっかり見極めていきたい。その上で足りない部分については、国にどんな要望をいしていくか、次回以降精査をし、危機感・スピード感を持って対応していきたい。

〔今後のスケジュール〕

（木下産業政策課長）

- ・今後の進め方について、引き続き、本県のガソリン価格の要因分析、これを詳細に行ってまいりたい。
- あわせて喫緊の課題である中山間地における SS の多角化、共同化などの支援策、こういったものに関してはなるべく早期の具体化を図りたい。加えて、業界全体にもおよぶ規模拡大や経営統合こういったいわゆる経営の合理化、これによる適切な競争環境の確保について検討を行う。これらを進めるために、規制緩和や財政支援策の整理検討を行いあわせて国への提言を行ってまいりたい。